

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業(事業期間:令和6年度～令和8年度)
事業の目標	河内長野市は、昭和40年前後からの大規模な住宅団地の開発により、ベッドタウンとして発展したまちである。しかし、全国的な少子高齢化の例に漏れず、また団塊の世代が大量に退職し始めた平成16年度以降、個人市民税の減少幅が大きくなってきたことから、ベッドタウンとしての市政の在り方が問われており、企業誘致や市内事業者の活性化、観光等関係人口の増加により、市内で経済活動を発展させていくとともに、市民が住み続けたいと感じられる、豊かな生活が送れる基盤整備が必要である。 また、経済的な発展だけでなく、真に豊かな生活を送ることが可能なまちとなるために、産業活動だけでなく、地域活動や個人のライフスタイルなどとも上手く連携し、市内事業者と市民や、NPO法人等の団体とのつながりなど、事業者・団体・市民間の有機的なつながりを生み出すことでまちの賑わいを創出するとともに、それらを市外にも効果的に発信することで、地域外の関係人口や交流人口の増加を図る必要がある。 このように市政転換が必要である中、本市では公共施設や農地の区画整理による産業用地化に伴う企業誘致や、道路整備による交通網の強化など、大きな整備事業の計画が進んでいる。さらに、令和6年度は市制70周年という節目を迎え、また、令和7年度、2025年には「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万博覧会が開催され、未来社会の「共創」や、先端技術の活用などをコンセプトとした取り組みが市内外で活発に取り組まれることとなっている。 これを絶好の機会と捉え、市内事業者やNPO法人等の団体、市民とともに行政が一緒になって様々な地域資源を発信する事業を推進することで、それら関係者の「つながり」により、相互に影響しあって相乗効果を生み出し、団体や個人が市に愛着や誇り、「住み続けたい」と感じる、豊かな暮らしができるまちをめざす。また、それら関係者の「つながり」によるオール河内長野でのまちの魅力発信により、多くの関係人口が流入し、その結果、定住人口が増加し、若い世代が流入することで、人口バランスが健全化し、多様な住民が住み続けている豊かなまちを目指す。
全体の概要	市民・市内事業者・関係団体・行政、各分野の関係者が参画する「Kawachinagano FUTURE FACTORY(KFF)」を組成し、市の重要な資源である「食」「歴史・文化」「地域活動」「健康」「企業活動」「森林」の地域資源をテーマとし連携事業を創出。オール河内長野として創出した事業について、効果的かつ統一的に発信し、市内にレガシーとして継承される作品を遺すことで、一体感を醸成し、継続的につながりを深めながら、地域の活性化を図り、市の新しいまちづくりを推進する。

【数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前	令和6年度 (増加分)	令和7年度 (増加分)	令和8年度 (増加分)	累計
地域の人口・世帯数	目標	99,287	-3,303	-1,350	-1,300	-5,953
	実績		-1,928	-1,320		-3,248
KFFオンライン コミュニティ参加団体・参加者数	目標	0.0	30.0	120.0	80.0	230.0
	実績		89.0	877.0		966.0
つながる河内 長野事業参加者	目標	0.0	1,000.0	1,000.0	500.0	2,500.0
	実績		2,050.0	1,887.0		3,937.0
KFF連携による 事業開催数(補助対象事業を除く)	目標	0.0	5.0	7.0	10.0	22.0
	実績		5.0	7.0		12.0
令和7年度の指標の状況及び事業への反映の考え方		大阪・関西万博における様々な催事や、万博後に開催した「Beyond万博 in かわちながの」では、多くの市民ボランティアの協力を得ることができ、「KFFオンラインコミュニティ参加団体・参加者数」および「つながる河内長野事業参加者」は大きく目標を上回った。 また、これらの事業推進により、多くの市民・団体等が主体的にまちの魅力発信に取り組む場面が増え、「KFF連携による事業開催数(補助対象事業を除く)」の達成にも大きく貢献した。 今後は、万博で育まれた市民等とのつながりを発展させ、南花台中央公園の開発や河内長野駅前での活性化事業など、現在市内において進行しているビッグプロジェクトへの関わりを創出し市民とともにまちづくりを進めることができる仕組みを構築する。 さらに、このコミュニティを「つながる河内長野」と名づけ、引き続き、「KFFオンラインコミュニティ参加団体・参加者数」の増加を図るとともに、庁内全体における活用について検討を進める。				

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
	取組事業が評価交付金事業の目標・KPI達成するために ①妥当である ②概ね妥当である ③検討を要する	

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 評価シート

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業	
要素事業①	つながる河内長野推進にかかるKFF運営事業	担当課 営業部シティプロモーション課

令和7年度実施事業	実施内容	成果	事業費(千円)
	大阪・関西万博2025の会場では、『「健康」「地域活動」「ふだんの幸せ」でワクワク』をテーマに、ステージプログラム『まちのみんなが「好き。」つぎの十年、つぎの千年がにつながる河内長野』を実施した。 市役所関係各課や学生ボランティアが中心となり、河内長野の「風」をテーマにした来場者参加型の「葉ぐるま」ワークショップなど、テーマに沿ったまちの特徴をPRした。 さらに、万博終了後も、市民・事業者・団体・行政のつながりを活かし、万博を振り返り、未来へ思いを馳せる1dayイベント「Beyond万博 in かわちながの」を河内長野駅前からラブリールホール周辺一帯にて開催し、イベント後も続く市民の主体的な活動(レガシー)を形成するとともに、本市の認知拡大を図った。	○「葉ぐるま」ワークショップ 約1,000名が参加 ○ボランティア参加前後のアンケート 市への愛着が「とてもある」「ある」が12%アップ	9,990
	(合計)		9,990

担当者評価	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
	①非常に効果的であった	大阪・関西万博を契機に、来場者参加型のワークショップ等を実施することにより、関係人口を創出することができた。また、そのワークショップ等を広域連携へと発展させることができた。また、万博で育まれた「市民・事業者・団体・行政」のつながりを活かしたイベント「Beyond万博 in かわちながの」を開催したことで、本市の魅力を発信するとともにシビックプライドを醸成し、市民の主体的な活動(レガシー)の形成に寄与することができた。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

改善	【今後の課題・取組みなど】
	万博で育まれた市民とのつながりを発展させ、南花台中央公園の開発や河内長野駅前の活性化事業など、現在市内において進行しているビッグプロジェクトへの関わりを創出し、市民とともにまちづくりを進めることができる仕組みを構築する。 また、このコミュニティを「つながる河内長野」と名づけ、引き続き、コミュニティへの参加メンバーの収集に努めるとともに、庁内全体における活用について検討を進める。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業	
要素事業②	つながる河内長野推進事業	担当課 営業部シティプロモーション課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	大阪・関西万博の会場において、サキタハチメ氏プロデュースの「奥河内音絵巻」の公演やだんじりの展示・実演、特産品をはじめとする「食」の魅力発信を市民と展開した。万博終了後は、市内の集大成イベントやブランディングレガシー楽曲の制作等により、万博の熱気を地域へ還流させた。 東京大学先端科学技術研究センターとの連携による中高生への出張授業や事業者との共同研究を通じ、教育・産業の両面から次世代のまちづくりを推進した。 さらに、姉妹都市カーメル市との更なる友好関係の発展のためにトップセールスを行い、10か年計画として姉妹都市提携を再確認し、様々な世代の交流はもとより次世代を担う人材の交流の機会を生み出した。 これら一連の取り組みを通じ、「オール河内長野」の連携基盤を深化させるとともに、関係人口の創出や市民のシビックプライド醸成、活力ある地域社会の実現を図った。	○奥河内音絵巻 ・観客数:全5回公演延べ7,000人 ・出演者:426人(プロ演奏者を含む) ○ボランティア参加前後のアンケート ・市への愛着が「とてもある」「ある」が15%アップ ○東京大学先端科学技術研究センターとの連携による長野高校とのワークショップ ・参加者(府立長野高校の生徒有志):19名 ・発表会集客実績:約200名 ○万博の出店舗数:9店舗 ○万博の総売上数:1,964,650円	・シティプロモーション課-つながる河内長野推進事業委託料等:32,646,171円 ・まちづくり推進課-長野商店街活性化業務委託料等:1,189,760円 ・自然資本活用課-おおさか河内材PR業務委託料:393,800円 ・産業観光課-観光魅力向上プロモーション事業委託料:3,255,600円 ・公民連携課-公民連携推進事業委託料:3,000,000円 ・文化・スポーツ活性化-渡航旅費:1,487,420円
	(合計)		41,973

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	万博で出展した様々な催事による魅力発信や万博終了後の地域還流、東大先端研との連携による次世代のまちづくり、姉妹都市交流を通じた多世代交流など、これら一連の取り組みは、市民・事業者・団体・行政による「オール河内長野」の連携基盤を強固にするとともに、地域への誇りと愛着であるシビックプライドを大きく醸成させたことから、非常に効果的であったと評価している。

評価:交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があつた」、③「効果があつた」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	万博を契機に創出された本事業について、今後も持続的な推進に向けた可能性を研究する。 また、万博で育まれた市民とのつながりを発展させ、南花台中央公園の開発や河内長野駅前の活性化事業など、現在市内において進行しているビッグプロジェクトへの関わりを創出し、市民とともにまちづくりを進めることができる仕組みを構築する。 さらに、このコミュニティを「つながる河内長野」と名づけ、引き続き、コミュニティへの参加メンバーの収集に努めるとともに、庁内全体における活用について検討を進める。